

# 連結財務ハイライト

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社  
12月31日に終了した各事業年度

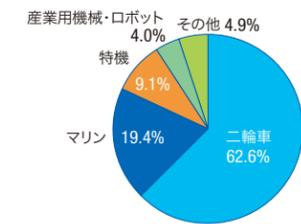
**POINT**

売上高は、アセアンにおける二輪車の販売好調や円安効果等により、前期比11.1%増収の1兆6,701億円

利益面では、営業利益は、コストダウン等による収益性の改善や売上増により、前期比37.9%増加の1,498億円。各利益において過去最高益を達成

## 事業別売上高比率

(2017年12月期)



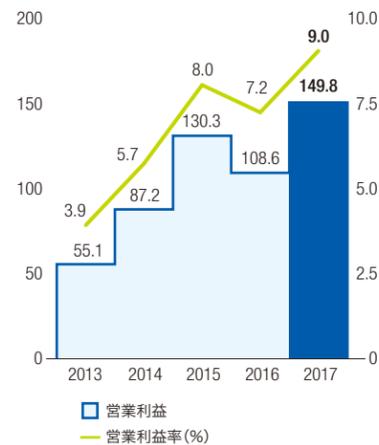
## 市場別売上高比率

(2017年12月期)



## 営業利益及び営業利益率

(十億円) (%)



## 事業別売上高

(十億円)



## 親会社株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益率

(十億円) (%)



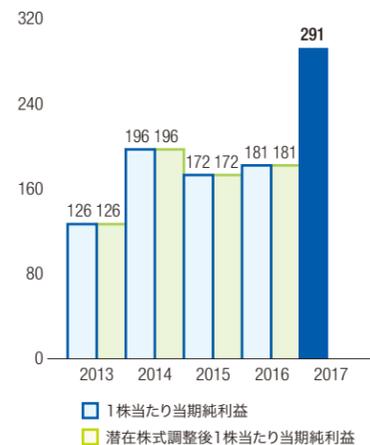
## 市場別売上高

(十億円)



## 1株当たり当期純利益

(円)



注 2017年の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 市場別二輪車売上高

(十億円)



## 市場別二輪車販売台数

(千台)



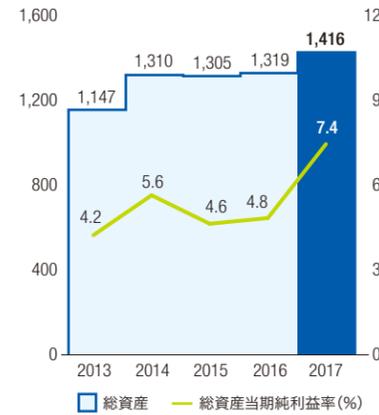
## 市場別マリン売上高

(十億円)



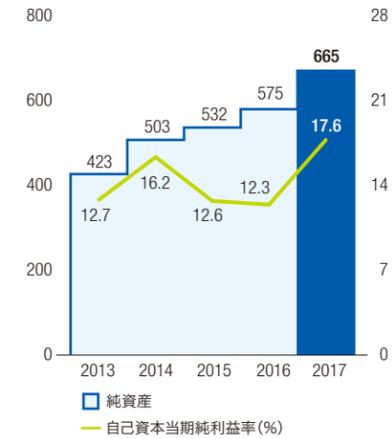
## 総資産及び総資産当期純利益率

(十億円) (%)



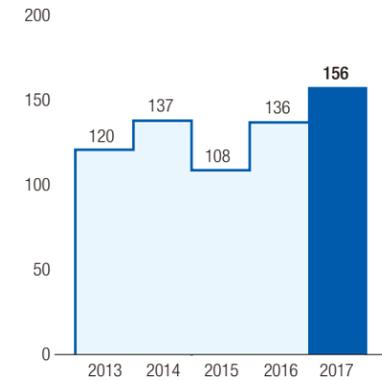
## 純資産及び自己資本当期純利益率

(十億円) (%)



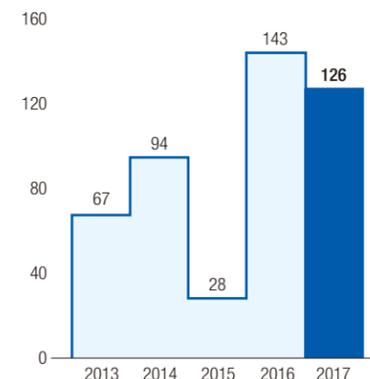
## 現金及び現金同等物の期末残高

(十億円)



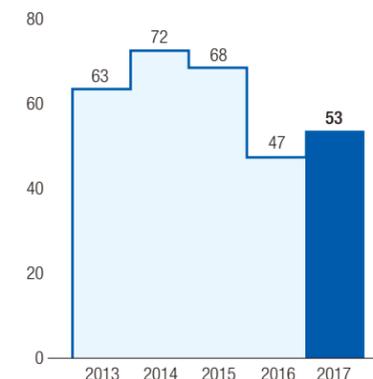
## 営業活動によるキャッシュ・フロー

(十億円)



## 投資活動によるキャッシュ・フロー

(十億円)



## フリー・キャッシュ・フロー

(十億円)



## 5年間の主要連結財務データ

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社

2013年12月31日、2014年12月31日、2015年12月31日、2016年12月31日および2017年12月31日に終了した事業年度

	百万円					増減率(%)
	2013	2014	2015	2016	2017	2017/2016
<b>事業年度:</b>						
売上高	¥1,410,472	¥1,521,207	¥1,631,158	¥1,502,834	<b>¥1,670,090</b>	11.1%
商品別売上高:						
二輪車	928,203	977,580	1,032,560	930,112	<b>1,045,211</b>	12.4
マリン	243,362	276,367	309,337	297,216	<b>323,838</b>	9.0
特機	126,722	142,204	169,495	152,310	<b>151,622</b>	(0.5)
産業用機械・ロボット	32,261	38,942	46,501	46,871	<b>67,571</b>	44.2
その他	79,922	86,113	73,262	76,322	<b>81,845</b>	7.2
売上総利益	318,765	372,849	436,525	402,660	<b>458,629</b>	13.9
営業利益	55,137	87,249	130,329	108,594	<b>149,782</b>	37.9
経常利益	60,092	97,279	125,231	102,073	<b>154,826</b>	51.7
親会社株主に帰属する当期純利益	44,057	68,452	60,023	63,153	<b>101,603</b>	60.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,976	93,618	28,475	143,163	<b>126,342</b>	(11.7)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(62,679)	(72,470)	(68,475)	(46,541)	<b>(53,194)</b>	14.3
フリー・キャッシュ・フロー	4,296	21,148	(40,000)	96,622	<b>73,147</b>	(24.3)
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,620	(8,908)	6,845	(67,627)	<b>(52,830)</b>	(21.9)
資本的支出	56,800	65,871	64,064	61,330	<b>56,532</b>	(7.8)
減価償却費	36,407	37,667	44,324	42,434	<b>45,457</b>	7.1
<b>事業年度末:</b>						
総資産	¥1,146,591	¥1,310,040	¥1,305,236	¥1,318,776	<b>¥1,415,845</b>	7.4%
純資産	422,792	503,224	531,700	575,404	<b>665,232</b>	15.6
有利子負債	382,929	403,652	410,148	364,381	<b>353,490</b>	(3.0)
<b>レシオ:</b>						
営業利益率(%)	3.9	5.7	8.0	7.2	<b>9.0</b>	
自己資本当期純利益率(%)	12.7	16.2	12.6	12.3	<b>17.6</b>	
自己資本比率(%)	33.5	35.1	37.6	40.5	<b>44.0</b>	
株価収益率(倍)	12.5	12.5	16.0	14.2	<b>12.7</b>	
有利子負債自己資本比率(%)	99.7	87.8	83.6	68.2	<b>56.8</b>	
	円					増減率(%)
<b>1株当たり情報:</b>						
1株当たり当期純利益	¥ 126.20	¥ 196.06	¥ 171.89	¥ 180.84	<b>¥ 290.93</b>	60.9%
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	126.20	196.04	171.88	180.83	<b>—</b>	—
1株当たり純資産	1,099.84	1,316.58	1,405.35	1,529.53	<b>1,783.35</b>	16.6
1株当たり配当金	26.00	40.00	44.00	60.00	<b>88.00</b>	46.7
	百万円、但し株価は円					増減率(%)
<b>株価情報(事業年度末):</b>						
株価	¥ 1,577	¥ 2,442	¥ 2,744	¥ 2,574	<b>¥ 3,695</b>	43.6%
株式時価総額	550,585	852,683	958,264	898,931	<b>1,290,413</b>	43.5
	人					増減率(%)
<b>その他の情報(事業年度末):</b>						
株主数	29,474	30,416	34,214	42,031	<b>34,566</b>	(17.8)%
従業員数	53,382	52,662	53,306	53,150	<b>53,579</b>	0.8

●各事業年度は、表示年の1月1日から12月31日までの12カ月になっています。事業年度以外の年表示はすべて暦年となっています。

●百万円単位で表示されている金額につきましては、百万円未満は切り捨て処理されています。一億円もしくは十億円単位で表示されている金額につきましては四捨五入処理されています。

●2016年より、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上していた販売金融関係の収益及び費用を「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上することに変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、2015年の連結財務諸表の組替を行っています。

## 2017年12月期の経営成績の分析

### 概況

2017年12月期(以下「2017年」)における世界経済環境は、地政学的リスクによる先行き不透明感がある中で、緩やかに景気回復が続きました。先進国では欧米で個人消費・輸出の拡大を背景に景気回復が続き、新興国でも資源価格の回復とともに内需が拡大しました。また、為替動向もおおむね安定した1年でした。

このような経営環境のもと、2017年の売上高は1兆6,701億円(前期比1,673億円・11.1%増加)、各利益は過去最高益を達成しました。営業利益は1,498億円(同412億円・37.9%増加)、経常利益は1,548億円(同528億円・51.7%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,016億円(同385億円・60.9%増加)となりました。

### 事業部門別売上高・営業利益

#### 二輪車事業

売上高1兆452億円(前期比1,151億円・12.4%増加)、営業利益688億円(同329億円・91.4%増加)となりました。

販売台数は、フィリピン・タイ・台湾・ベトナムなどで増加、先進国・インドネシアなどで減少、事業全体では約540万台で2011年以来の前年比増加となりました。その結果、売上高は増収となり、営業利益はアセアンやブラジルなどの新興国における高価格商品の販売増加やコストダウンの効果により大幅な増益となりました。

アセアンではプラットフォームモデルで高めた収益性を維持しながら、各市場で高いプレゼンスを発揮するための商品投入を進めています。また、先進国においてはブランドの個性を発揮する商品・ヤマハらしいマーケティングを展開しながら新たな需要を創ります。

### 営業利益変化要因



### マリン事業

売上高3,238億円(前期比266億円・9.0%増加)、営業利益595億円(同41億円・7.4%増加)となりました。

船外機・ウォーターピークルの販売台数は前年比増加、ボートは米国に続き欧州でのボートビルダー買収を進め、生産台数が増加しました。その結果、売上高は増収となり、営業利益は北米・欧州で大型船外機の販売増加によるモデルミックス改善もあり、増益となりました。

また、北米のボート周辺機器メーカーの買収など、将来に向けてシステムサプライヤーを目指すビジネスモデルづくりを進めています。

### 特機事業

売上高1,516億円(前期比7億円・0.5%減少)、営業損失15億円(前期:営業利益45億円)となりました。

レクリエーション・オフハイウェイ・ピークル(ROV)の在庫調整が完了しましたが、その影響により減収・減益となりました。

新たな商品戦略を進め、市場領域を広げていきます。

### 産業用機械・ロボット事業

売上高676億円(前期比207億円・44.2%増加)、営業利益156億円(同81億円・107.0%増加)となりました。

3月に新工場の稼働を開始し、サーフェスマウンター・産業用ロボットの販売台数が大幅に増加したことにより、増収・増益となりました。

サーフェスマウンターは、超高速領域から市場規模の大きい高速領域までをカバーする商品ラインアップが出来上がり、さらなる高効率ソリューションの提供を進めます。

### その他の事業

売上高818億円(前期比55億円・7.2%増加)、営業利益73億円(同21億円・41.0%増加)となりました。

電動アシスト自転車では、日本で販売台数が増加し、欧州向けE-kit(電動アシスト自転車用ドライブユニット)の輸出も大幅に増加したことにより、増収・増益となりました。

シニア層・子育て主婦層・学生層のお客様を増やすと同時に、新しいスポーツ市場の開拓に取り組み、今後もさらにお客様を広げていきます。

### 損益の状況

#### 研究開発費

当社グループは、「感動創造企業」を企業目的とし、その実現のために「モノ創りで輝き・存在感を発揮し続ける会社」として成長を続けるとともに、変化するお客様の夢を追求しています。信頼性に裏打ちされた心からの楽しさと、人を惹きつける洗練された個性を、先駆的で独創的な発想で実現することをヤマハらしい技術開発と考え、その「ヤマハらしさ」を具現化した商品・技術を生み出していくことをミッションとしています。

「豊かな生活」「楽しい移動」「人・社会・地球にやさしい知的技術」という3つの領域への挑戦を続け、パワーソース、車体・艇体・機体、それらの最適制御技術を進化させながらイノベーションによって独創的な提案を行い、高性能・軽量・低燃費・コンパクトなどのコア技術を追求しながら論理と感性を紡いだ「モノ」で具現化し、デザインの個性を大事にしてさらにお客様を魅了する形・質感・艶をつくり込むために積極的な研究開発活動を行っています。

また、ヤマハらしい「モノ」を届けることにより世界各地のお

客さまと強く結び付くことを目指し、当社を中心にグローバルな研究開発体制を構築して、国内、海外関係会社との密接な連携のもとで研究開発活動を推進しています。更には成長戦略を進めていく中でこれまでの「種まき」が具体化しつつあり、中でも既存領域のロボティクス・産業用ヘリコプターから新領域の探索を進める中で出てきたメディカル機器・ドローンについては、事業として生まれつつあります。

そのような中、当社グループ全体の研究開発費は、992億円となりました。

### 営業外収益・費用

営業外収益と営業外費用を相殺した営業外収支は、50億円のプラス(前期:65億円のマイナス)となりました。これは主に持分法投資利益28億円(前期:8億円)、受取利息46億円(前期:43億円)、支払利息39億円(前期:46億円)、為替差損17億円(前期:83億円)などによるものです。

### 特別利益・特別損失

特別利益と特別損失を相殺した特別損益は、25億円のマイナス(前期:23億円のマイナス)となりました。これは主に当社や海外子会社における減損損失21億円(前期:14億円)や固定資産処分損14億円(前期:10億円)によるものです。

### 法人税等

法人税等は352億円(前期比97億円・38.1%増加)となりました。

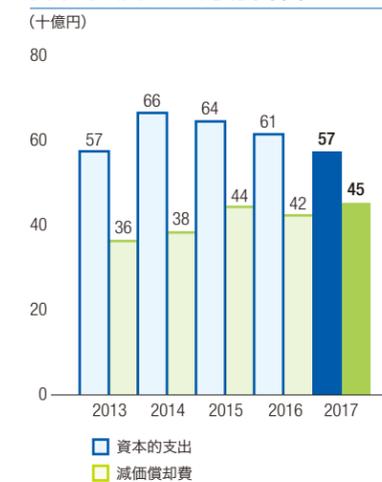
### 非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、主としてYamaha Motor Vietnam Co., Ltd.、台湾山葉機車工業股份有限公司、PT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、Industria Colombiana de Motocicletas Yamaha S.A.、Thai Yamaha Motor Co., Ltd.等の非支配株主に帰属する損益からなり、155億円(前期比44億円・39.9%増加)となりました。

研究開発費及び研究開発費率



資本的支出及び減価償却費



資本の財源及び資金の流動性

資産及び負債・純資産の状況

総資産は、前期末比971億円増加し1兆4,158億円となりました。流動資産は現預金や売掛金、たな卸資産の増加などにより同601億円増加し、固定資産は長期販売金融債権の増加などにより同370億円増加しました。

負債合計は、買掛金の増加などにより同72億円増加し、7,506億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益1,016億円、配当金の支払い241億円などにより同898億円増加し6,652億円となりました。これらの結果、当期末の自己資本比率は44.0%(前期末比3.5ポイント改善)、D/Eレシオ(ネット)は0.3倍(前期末:0.4倍)となりました。

注1 自己資本比率:(自己資本+その他の包括利益累計額)/総資産×100(%)

設備投資

2017年は、合計565億円の投資を実施しました。

二輪車事業では、国内・海外での新商品、研究開発、インドの生産能力増強等に312億円の投資を実施しました。マリ

ン事業では、新商品、国内生産能力増強等に121億円の投資を実施しました。特機事業では、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル(ROV)の新商品、汎用エンジンの技術譲受に伴う新商品開発等に91億円の投資を実施しました。産業用機械・ロボット事業では新商品等に4億円の投資を実施しました。その他の事業では自動車用エンジン、電動アシスト自転車の研究開発等に36億円の投資を実施しました。

キャッシュ・フローの状況

2017年のキャッシュ・フローの概況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,523億円(前期:997億円)や減価償却費455億円(前期:424億円)などの収入に対して、売上債権及び販売金融債権の増加額合わせて503億円(前期:22億円の増加)などの支出により、1,263億円の収入(前期:1,432億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出644億円(前期:504億円)などにより、532億円の支出(前期:465億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や借入金の返済などにより、528億円のマイナス(前期:676億円のマイナス)となりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは731億円のプラス(前期:966億円のプラス)、当期末の有利子負債は3,535億円(前期末比:109億円の減少)、現金及び現金同等物は1,556億円(同:201億円の増加)となりました。なお、有利子負債には販売金融に係る借入金が2,487億円(同:341億円の増加)含まれています。

資金需要

当社グループにおける主な資金需要は、製品製造のための材料・部品等の購入費、製造費用、製品・商品の仕入、販売費及び一般管理費、運転資金及び設備投資資金です。

配当金

当社では、現行の中期経営計画において「安定的財務基盤を維持・強化しながら新しい成長投資・株主還元を増やす」ことを主眼に、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目安としております。

また、当社は、中間配当と期末配当を行うことを基本としており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としています。また、中間配当は毎年6月30日、期末配当は12月31日を配当の基準日として定款に定めています。

2017年の期末配当につきましては、1株につき49円とさせていただきます。これにより、中間配当金(1株につき39円)を加えた年間配当金は88円となりました。

資金調達状況

運転資金については返済期限が一年以内の短期借入金で、通常各々の会社が運転資金として使用する現地の通貨で調達しています。設備投資資金については原則として資本金、内部留保といった自己資金でまかなうこととしています。

有利子負債の年度別返済額は下記のとおりです。

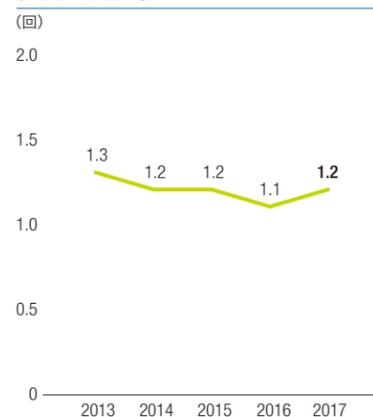
区分	合計	返済期限					5年超
		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	
短期借入金	1,337	1,337	—	—	—	—	—
長期借入金	2,198	572	1,223	272	128	2	—

注2 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

1株当たり純資産及び自己資本比率<sup>注1</sup>



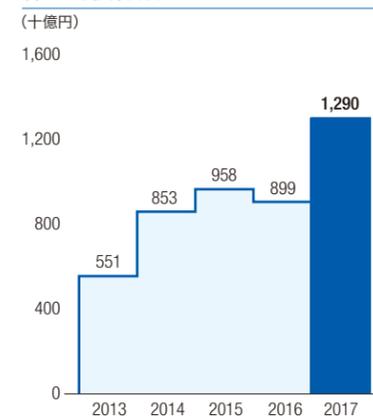
総資産回転率



有利子負債及び有利子負債自己資本比率



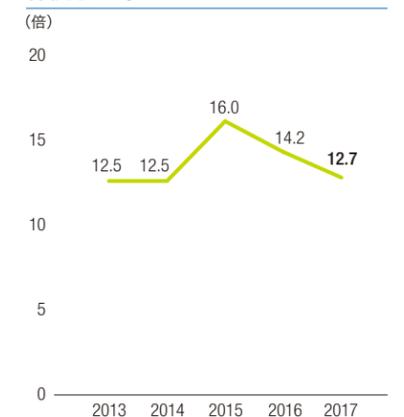
株式時価総額



1株当たり配当金及び配当性向



株価収益率



### 株式の状況

株価は、前期末の2,574円から、当期末には3,695円になりました。自己株式を除く発行済株式総数は、前期末の349,235,122株から、当期末には349,232,466株になりました。これらにより、株式時価総額は、前期末の8,989億円から当期末には1兆2,904億円になりました。

### 2018年12月期の見通し

次期は不透明な経営環境となることが予想されますが、各市場の景気・需要の動向を見極めながら、中長期的な取組みを着実に進めて安定的利益を持続します。連結業績の予想は以下のとおりです。

売上高	1兆7,000億円(299億円・1.8%増加)
営業利益	1,500億円(2億円・0.1%増加)
経常利益	1,550億円(2億円・0.1%増加)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,030億円(14億円・1.4%増加)

注3 ( )は対前期増減です。

為替レートについては、米ドル105円(前期比7円の円高)、ユーロ130円(同3円の円安)を前提としています。

## 組織図

2018年4月1日現在

